

価値及びその変化の比較文化研究

(1)価値の変化認識とそれを規定する要因

高木 修・柏尾 眞津子・西川 正之

A Cross-cultural Study of Value and Value Change
(1) Perception of value change and its influencing factors.

Osamu TAKAGI, Matsuko KASHIO
and Masayuki NISHIKAWA

Abstract

One hundred and eighty three teachers and 309 college students completed a survey which assessed the perception of current values and/or the change in values over the past 5 years related to economic situation, influence of religion, politics, public safety, national security, role of the family, natural environment, etc. A 22-item value change scale based on Schwartz's (1990) 12 motivational domains was translated into Japanese and amended to make it culturally appropriate.

Compared to the students, teachers perceived a declining role of parents in instilling values, had a greater sense of crisis concerning public safety and national security, and showed more interest in politics.

Subjects classified as materialistic were proud to be Japanese and trusted the social system with regard to education, the law, and the media. Non-materialists believed that Japan was losing its spirit of mutual aid, concern for other peoples, and understanding of different races and ways of thinking.

The results are discussed in light of past research, and recommendations are made for the direction of future research.

Key word: value, value change, value change perception, materialism, non-materialism

要 旨

183名の教師と309名の大学生が、経済状況、宗教の影響、政治、国民及び国家の安全性、家庭の機能、自然環境などに関する価値の現状あるいは過去5年間にわたる変化をいかに認識しているかを明らかにするために調査票に回答した。Schwartz (1990) の12の動機づけ領域から構成された22項目から成る価値変容尺度が邦訳されたが、その一部は、日本の文化にふさわしい内容に変更された。

教師は、大学生に比べて、価値の育成と人生の諸問題を克服する技術の養成における両親の役割が衰退し、国民や国家の安全性は脅かされるようになったと一層認識し、そのためか、政治に一層関心を示していた。

物質主義者は、脱物質主義者に比べて、日本人であることに一層誇りを感じ、教育、法制度およびメディア等の社会制度を一層信頼していた。他方、脱物質主義者は、相互扶助の精神が弱まってきているだけでなく、人種や宗教や考えの異なる人への寛容度が低下してきていると一層認識していた。

これらの結果に基づいて、今後の研究の方向性が提案された。

キーワード： 価値, 価値変容, 価値変容知覚, 物質主義, 脱物質主義

【問 題】

Schwartz は、1988年、Schwartz & Bilsky (1987) の価値構造の文化的普遍性に関する理論に基づき、価値構造に関する比較文化研究を計画し、その参加を世界各国の社会心理学者に働きかけた。日本からは高木修ら (1989) がこの研究プロジェクトに参加し、日本人に関する結果を箱井ら (1990) で発表した。

この価値調査からの5年間、つまり、90年代前半は激動の時代と評され、日本はもとより世界各国や文化圏で、社会的、政治的、あるいは経済的領域における大きな変化が生じた。そして、それらの変化は、それぞれの国もしくは文化圏の人々がいだく価値観に多大の影響を与えたことが推察された。そこで、Schwartz は、1994年、新たに価値変化の国際研究プロジェクトを計画した。すなわち、人々は、社会のどの価値的領域においてどのような変化を認識しているのだろうか。また、変化しないで安定していると認識しているのはどの領域なのであろうか。さらに、そのような変化にいつそう敏感に反応した人々はどのような価値に優位性を置く人々であらうか。加えて、それらが国や文化圏によってどのように異なるであらうか。これらの疑問を解明するために、価値変容の認識に関する研究プロジェクトを組織したのである。高木らは、この研究プロジェクトにも参加し、日本社会におけるそれらの変化を人々がどのように捉え、その影響を受けているのかを明らかにするために、種々の価値的領域を網羅した項目を設定した。例えば、日本の経済状態の変化、政治状況の変化、個人や日本全体の安全性の変化、家庭内における財政の支援や価値観育成などの家庭がもつ機能に関する変化、自然環境の変化、宗教が人々に与える影響の変化、あるいは人々のもつ寛容度の変化などに関する質問項目である。

ところで、価値変容研究における主要な議論の一つに、Inglehart (1991) が展開している、価値が物質主義から脱物質主義へと連続して変化しているという主張がある。すなわち、『1960年代以降の豊かな脱工業化社会で青年期を過ごした世代では、経済的欲求を重視する「物質的価値」から、知的・美的価値欲求を重視する「脱物質価値」への価値観の静かな移行が進展している』ということである。物質的価値を重視する者は物質主義者と呼ばれるが、彼らが信奉する物質主義とは、国の目指すべき目標を「物価上昇の抑制」「経済成長」「経済の安定」といった経済的安定や、「秩序の維持」「犯罪との戦い」「強力な防衛力」といった、身体的安全という、いわば、生理的生存に直接関係することがらを強調したり重要視する考えである。他方、脱物質主義とは、「美しい町／自然」「思想重視」「言論の自由」といった項目に代表される美的・知的欲求や、「もっと人間的な社会」「職場や地域社会での人々の声の反映」「政府への人々の声の反映」といった自己の所属する集団への帰属欲求、あるいは評価されたいと願う欲求といった、いわば、社会的および自己実現的欲求を重要視する考えである。

この物質主義から脱物質主義への移行は、社会が裕福になるにつれて、価値が獲得される年少の頃に経験される経済的安定性がいっそう増したことに起因すると仮説されている。つまり、脱物質主義者は、経済的安定や身体安全という生理的生存に関係した欲求を二つとも充した後に、次の段階である、社会的、自己実現的欲求を重要視するようになるというのである。

ところで、Inglehart が取り扱う価値の範囲は、おおむね、政治や経済の領域に限定されてかなり狭い。そこでこの研究では、その命題の議論をさらに発展させ、価値の優位性と価値の変化認識との因果関係をも含めた、いっそう広範囲な領域を視野に入れた価値変容を実証することを目的とした。つまり、本研究では、生活全般を網羅した領域における変化認識を測定する質問項目を設定することによって、その根底に存在する価値の変化についての考察を深めることを目的とした。特に、大学生と、彼らの社会化の代表的なエージェントである教師とを対象にして、対象者（教師か学生か）の違いや上述の主義（物質主義者か脱物質主義者か）の違いによって、それらの社会の価値的諸側面における価値の変化認識がどのように異なるかを明らかにする。

なお、本研究は、西川ら（1995）、矢島ら（1995）、柏尾ら（1995）によって報告された価値の比較文化研究の一環として行われた研究の一部の報告である。

【方 法】

1. 調査対象者：教師が183名、大学生が309名、合計492名である。
2. 調査時期：1994年9月であるが、1995年4月に教師の補充調査を行った。
3. 実施方法：大学生に対しては、K私立大学の「心理学」の講義中に質問紙を配布し、回答方法を説明した後、一斉に回答させて回収した。教師は、先述のように、H国立大学大学院に国内留学中の教師であり、彼らに対しても、大学生と同様に、授業中に、集団実施法により調査した。なお、対象者の基本属性は、表1に示した。

表1 対象者の内訳

	教師	学生	全体
男性	148	192	340
女性	34	116	150
全体	182	308	490

注) 表中の数は人数を示す。なお、この外に性別不明が教師で1名、学生で1名いる。

4. 質問紙の構成（表3参照）

1) 価値の優位性測定項目（57項目）：

Schwartzら（1987）による12の動機づけ領域から選定された価値項目を高木ら（1989）が翻

訳したものを用いた。尺度は、12の価値の動機づけ領域から選ばれた57項目によって構成されており、それらは Rokeach (1973) の価値領域を参考にして作成された。なお、Schwartz が呼びかけて実施された第1回比較文化研究 (Schwartz, 1987; 箱井・高木・岩脇・岩男, 1990) では、Rokeach (1973) を参考に作られた12の価値領域を代表する56項目からなる尺度が用いられた。しかし、今回の価値変容に関する比較文化研究では、先の調査に参加した各国の研究者からの提案を受け入れ、第21項目「世俗を超越すること (世俗の外に超然としていること)」を「プライバシー (私的領域を持つ権利)」に入れ替え、さらに「自由奔放な (やりたいことを存分にする)」を第57項目として新たに追加した。なお、対象者は、57の価値が自分の人生における行動指針としてどの程度重要であるかを、9件法で評定するように求められた。

2) 社会の価値的諸側面に関する現状認識および変化認識についての質問項目 (22項目) :

Schwartz ら (1994) が、価値の変化認識を明らかにするために作成した項目を、一部分日本の社会状況にふさわしい内容に改めながら、高木らが翻訳したものを用いた。これらは、対象者が現在の社会の価値的諸領域に対してもつ満足度と過去5年にわたるそれらの変化認識を捉えようとする合計22項目であり、例えば、前者に関しては、現在の生活の満足度、自由への満足度、後者に関しては、日本の経済状態の変化、政治状況の変化、個人や日本全体の安全性の変化、家庭の支援や価値観育成機能の変化、自然環境の変化、あるいは宗教が人々に与える影響の変化、などがある。なお、対象者は、それぞれの項目について、どの程度満足しているか、あるいは変化したと思うかを、5件法で評定するように求められた。

3) 物質主義、脱物質主義を質問する項目 (4項目) :

次の4項目は、すなわち、

- A 国の秩序を維持すること (物質主義)
- B 国民が重要な政治的決定に対してもっと発言すること (脱物質主義)
- C 物価の上昇を抑制すること (物質主義)
- D 言論の自由を擁護すること (脱物質主義)

は、今後10年間にわが国が目指すべき目標だと思うかを「あまり重要でない」から「非常に重要」までの4件法で評定することを求めた。

4) 個人的属性に関する質問項目 (バックグラウンド項目; 12項目) :

対象者に対して、性別、出生年、生育期間 (15歳になるまで) の同居人数・家庭の経済状況、本人および父親の被教育年数、婚姻状況、職業、信仰する宗教、信心深さ、支持政党、保守性、および生育地について回答することを求めた。

5. 分析

まず、物質主義と脱物質主義に関する4項目への4段階評定点を合計し、その平均値(10.17)を基準に、これ以上の得点者を脱物質主義者、以下の得点者を物質主義者とした。なお、教師と学生、物質主義者と脱物質主義者の構成は、表2に示す。

表2 物質／脱物質主義者の内訳

	教師	学生	全体
物質	110	177	287
脱物質	73	132	105
全体	183	309	492

注) 表中の数は人数を示す。

つぎに、対象者が物質主義者か脱物質主義者かによって、また、対象者が教師か学生かによって、価値の現状認識及び変化認識がどのように異なるかを検討するために、教師／学生、物質主義／脱物質主義を独立変数に、そして種々の領域における社会的諸側面の現状認識と変容認識の評定得点を従属変数にした、2要因の分散分析を行った。

表3 質問紙の全体構成

1. 社会の価値的諸側面に関する現状認識および変化認識についての質問項目 (22項目) :

- 1) 最近の生活全般についての満足度
- 2) 家庭の現在の財政状況についての満足度
- 3) 今日の経済状態の変化認識 (5年前との比較)
- 4) 最近の日本における個人の安全性の認識
- 5) 日本全体としての安全性の変化認識 (5年前との比較)
- 6) 戦争の可能性の変化認識 (5年前との比較)
- 7) 家庭機能の変化認識 (5年前との比較)
 - A 情緒的支援
 - B 財政的支援
 - C 価値観の育成
 - D 人生の諸問題を克服する技術の養成
- 8) 日本の自然環境状況の変化認識 (5年前との比較)
- 9) 人々の生活に与える宗教の影響の変化認識 (5年前との比較)
- 10) 相互扶助の変化認識 (5年前との比較)
- 11) 異なった背景 (民族, 宗教, 考え, 生活スタイル) に対する寛容度
- 12) 日本人であることの誇りの認識
- 13) 日本人であることの誇りの変化認識 (5年前との比較)
- 14) 生活設計 (計画, 調整) の困難さの変化認識 (5年前との比較)
- 15) 日本の政治状況の安定性の変化認識 (5年前との比較)

- 16) 政治に対する関心と関与の認識
 - 17) 政治に対する関与の変化認識（5年前との比較）
 - 18) 個人が有する自由への満足度
 - 19) 人々の自由度の変化認識（5年前との比較）
 - a 宗教的信念の表明
 - b 政治的理念の表明
 - c 自分たちが興味を持つ組織の編成，組織への参加
 - d 政治的指導者の選択
 - e 職業の選択
 - f お金の使い方や貯蓄の仕方を自分で決めること
 - g 転居すること
 - 20) 集団や人々の中の平等性の変化認識（5年前との比較）
 - a 就労の機会
 - b 教育の機会
 - c 政治的理念の表明
 - d 所得や財産
 - e 法的処遇
 - 21) 種々の制度に対する現在の信頼度
 - a 教育制度
 - b 法制度
 - c メディア
 - d 警察
 - e 政治制度
 - f 宗教制度
 - g 軍隊
 - h 健康管理制度
 - i 経済制度
 - 22) 種々の制度への信頼度の変化認識（5年間の変化）

制度の内容は，上記21）と同じ
2. 今後10年間の日本の目標（イングルハートの尺度）
- A 国の秩序を維持すること（物質主義）
 - B 国民が重要な政治的決定に対してもっと発言すること（脱物質主義）
 - C 物価の上昇を抑制すること（物質主義）
 - D 言論の自由を擁護すること（脱物質主義）

3. 個人属性に関する質問

- 1) 性別
- 2) 出生年
- 3) 同居人数
- 4) 成長家庭の経済状況
- 5) 教育年数（対象者自身の被教育年数，父親の被教育年数，母親の被教育年数）
- 6) 結婚状況（婚姻状況）
- 7) 現在の職業
- 8) 信仰している宗教
- 9) 信心深さの程度
- 10) 考えに近い政党（支持政党）
- 11) 政治傾向に関する質問（保守 VS 革新）
- 12) 成長した街の規模

* この調査への意見に関する自由記述形式での質問

注) 価値の優位性測定項目は，今回の報告とは直接関係がないため，省略した。

【結果と考察】

1. 対象者の属性による価値的諸側面の現状認識および変容認識の差異

教師か学生か，物質主義者か脱物質主義者かで，価値的諸側面に関する現状認識や変化認識がどのように違うかを，そのために行われた分散分析の結果に基づいて考察する。

1) 生活全般の満足度（現状認識）

生活全般の満足度は，「すべてのことがらを考慮すれば，あなたは，最近のあなたの生活全般について，どれほど満足していますか，あるいは不満足ですか」という質問に対して，「全く不満足」（0点）から「非常に満足」（9点）までの10段階で回答することによって測定した（各群の平均値を表4に示す。以下同じ）。

分散分析の結果，対象者の主効果が有意であった（ $F(1,488)=50.85, p<.001$ ）。すなわち，すべてのことがらを含めて最近の自分の生活全般を振り返った場合，学生は現在の自分の生活に満足でも不満足でもないが，教師は，現在の自分の生活に少し満足しているという違いが明らかとなった。なお，主義の主効果と交互作用効果は有意でなかった。

教師の方が学生よりも現在の生活に一層満足していることは，秋葉ら（1994）の「現代青年の価値観と生活意識の変貌」の研究の結果と一致している。すなわち，秋葉らの研究では，大学生に対して，子供のころ，現在，働きざかり，老人の4期の生活満足度を尋ねたところ，「働

きざかり」の時期の満足度が一番高かった。本研究の対象者である教師は働きざかりであり、他方学生は将来が未だ確定していない身分不安定な存在である。また、生命保険文化センター(1992)による「日本人の生活価値観調査」では、現在の生活満足度を未婚者と既婚者で比較したところ、既婚者のほうが現時点での生活に一層満足していた。本研究の場合、教師の既婚者は87%、学生のそれは0.1%であるため、生命保険文化センターの結果と本研究の結果は一致している。

表4 教師/学生、物質主義/脱物質主義による現状認識の違い

	主効果		主効果		交互作用効果			
	教師	学生	物質	脱物質	教/物	教/脱	学/物	学/脱
1) 最近の生活全般の満足度	6.10	4.77	5.29	5.19	6.20	5.86	4.73	4.83

2) 現在の家庭の財政状況の満足度 (現状認識)

現在の家庭の財政状況についての満足度は、「あなたは、自分の家庭の現在の財政状況について、どれほど満足していますか」という質問に対して、「全く不満足」(0点)から「非常に満足」(9点)までの10段階で回答することによって測定した(表5)。

分散分析の結果、対象者の主効果が有意であった($F(1,488)=10.54, P<.001$)。すなわち、教師は現在の家庭の財政状況に満足でも不満足でもないが、学生は現在の家庭の財政状況に幾分満足しているという違いのあることが明らかとなった。なお、主義の主効果と交互作用効果は有意でなかった。

学生の方が教師よりも現在の家庭の財政状況に比較的満足していたのは、教師と学生といった立場の差異というよりはむしろ、世代(年齢)の要因によって生じた差異と考えられるかもしれない。「放送研究と調査」(1994)では、生活のゆとり・満足度を年齢別に検討した結果、未婚者の多い20代前半、および、家計の負担の少ない60代以上で、「ゆとりあり」と答えた者が60%以上であったのに対し、家庭財政を含めた、いわゆる産業社会の担い手である20代後半から50代では、「ゆとりなし」が「ゆとりあり」の者を上回った。「ゆとりあり」が多数を占めた20代前半の者に本研究の学生が相当し、「ゆとりなし」が多数を占めた20代後半から50代に本研究の教師が相当するため、本研究の結果はこれに一致していると考えられる。しかしながら、学生は家庭の財政を担っているわけではなく、これに対して、教師はそのほとんどが財政の担い手であるため、世代(年齢)の観点からの比較はあまり妥当でないかもしれない。親の経済

表5 教師/学生、物質主義/脱物質主義による現状認識の違い

	主効果		主効果		交互作用効果			
	教師	学生	物質	脱物質	教/物	教/脱	学/物	学/脱
2) 現在の財政状況の満足度	4.75	5.41	5.22	5.10	4.85	4.62	5.46	5.35

方に依存し、いわば家計に責任を負うことのない学生は、教師と比べ財政について不安をあまり感じておらず、また財政への認識が不足しているがゆえに、家庭の財政状況に対して比較的満足感を示すという結果が生じたのかもしれない。

3) 日本全体の経済状態の変化認識（5年前との比較）

経済状態の変化認識は、「日本全体としての経済状態や経済変動を考慮すれば、今日の経済状態は5年前と較べて、良くなったといえるでしょうか、あるいは悪くなったといえるでしょうか」という質問に対して、「非常に悪くなった」（1点）から「非常に良くなった」（5点）までの5段階で回答することによって測定した（表6）。

分散分析の結果、対象者、主義のいずれの主効果も、また、それらの交互作用効果も有意でなかった。

この質問に対する回答の平均点を見ると、教師、学生、物質主義者、脱物質主義者いずれの群の人々も5年前と較べ、今日の日本の経済状態が幾分悪くなったと認識していることが分かる。これは、いわゆるバブル崩壊後の日本経済が「なべ底型」長期不況の波に襲われ、1991年以後の人々の意識にこの影響が現れたからと思われる。特に、1992年の2月の経済企画庁の発表では、1991年の1月－3月で景気拡大が後退に転じたと判断され、それまで続いていた大型景気（52ヶ月間連続続いた景気）は幕を閉じたとされている。さらにこれと連動して株価の低落が生じ、1991年の国民総生産（GNP）はマイナス成長となった。このような深刻な経済状況が、各群に共通して悲観的な認識をもたらしたと考えられる。

表6 教師/学生、物質主義/脱物質主義による変化認識の違い

	主効果		主効果		交互作用効果			
	教師	学生	物質	脱物質	教/物	教/脱	学/物	学/脱
3) 経済状態の変化(5年前比)	2.43	2.29	2.31	2.39	2.47	2.36	2.21	2.40

4) 最近の日本における個人の安全性の認識（現状認識）

最近の日本における個人の安全性の認識は、「個人の安全性に対する脅威（暴力、犯罪、あるいは戦争）について考慮すれば、あなたは、最近の日本がどれほど安全だと感じていますか」という質問に対して、「全く安全でない」（1点）から「非常に安全」（5点）までの5段階で回答することによって測定した（表7）。

分散分析の結果、対象者の主効果が有意であった（ $F(1,488) = 49.90, p < .001$ ）。すなわち、教師は種々の脅威（暴力、犯罪、あるいは戦争）によって個人は幾分安全でないと思っているが、学生は逆に少し安全であると思っているという違いが明らかとなった。なお、主義の主効果と交互作用効果は有意でなかった。

この結果は、社会的経験の豊富な教師の方が社会的経験の浅い学生よりも安全性に対する脅威を感じる機会が多く、それだけ危機感も比較的強いことを暗示しているのかもしれない。

表 7 教師／学生，物質主義／脱物質主義による現状認識の違い

	主 効 果		主 効 果		交 互 作 用 効 果			
	教 師	学 生	物 質	脱物質	教／物	教／脱	学／物	学／脱
4) 個人的安全性の認識	2.60	3.26	3.00	3.04	2.59	2.62	3.25	3.28

5) 個人的安全性の変化認識 (5 年前との比較)

5 年前と比較して最近の日本における個人的安全性は、「日本全体として、個人的安全性に対する脅威や犯罪を考慮すれば、5 年前よりも今日の方が良くなったといえるでしょうか、あるいは悪くなったといえるでしょうか」という質問に対して、「非常に悪くなった」(1 点) から「非常に良くなった」(5 点) までの 5 段階で回答することによって測定した (表 8)。

分散分析の結果、対象者の主効果が有意であった ($F(1,488)=64.29, P<.001$)。すなわち、教師も学生も共に個人的安全性は 5 年前に比べて少し悪くなったと受け取っており、この認識は、学生よりも教師において一層厳しいという違いが明らかとなった。なお、主義の主効果と交互作用効果は有意でなかった。

この結果は、どちらかと言えば、教師が学生よりも個人的安全性を重視し、安全性に対する志向性が強いために、学生に比べて安全性の低下を敏感に知覚したのかもしれない。また、社会的経験の豊富な教師は、それが少ない学生に比べて、この 5 年間の地域紛争や世情不安に関する知識を多く持っていたためとも考えられる。

表 8 教師／学生，物質主義／脱物質主義による変化認識の違い

	主 効 果		主 効 果		交 互 作 用 効 果			
	教 師	学 生	物 質	脱物質	教／物	教／脱	学／物	学／脱
5) 安全性の変化認識(5 年前比)	1.89	2.46	2.25	2.23	1.87	1.92	2.49	2.41

6) 戦争の可能性の変化認識 (5 年前との比較)

戦争の可能性の変化認識は、「戦争についてはどうでしょうか。5 年前と較べて、今日の日本が戦争に巻き込まれる可能性は、大きくなったといえるでしょうか」という質問に対して、「非常に大きくなった」(1 点) から「非常に小さくなった」(5 点) までの 5 段階で回答することによって測定した (表 9)。

分散分析の結果、対象者の主効果が有意であった ($F(1,488)=50.70, P<.001$)。すなわち、教師は、日本が戦争に巻き込まれる可能性が 5 年前に比べてほとんど変わっていないと認識しているが、学生は、今日の日本が戦争に巻き込まれる可能性が幾分大きくなったと認識しているという違いが明らかとなった。なお、主義の主効果と交互作用効果は有意でなかった。

この 5 年間では、イラン・イラク戦争、イラクによるクエート侵攻、さらにはカンボジアへの自衛隊海外派遣などが重要な日本の政治・社会問題のトピックスとなった。これらの点から

も窺えるように、今日の日本は、国際状況の影響から逃れることのできない立場にある。このような事態の中で、世界への関心と世界情勢についての情報に乏しい学生が一層敏感に戦争の危険性に反応したのではないかと推察される。

表9 教師/学生、物質主義/脱物質主義による変容認識の違い

	主効果		主効果		交互作用効果			
	教師	学生	物質	脱物質	教/物	教/脱	学/物	学/脱
6) 戦争の可能性変化(5年前比)	2.83	2.28	2.53	2.41	2.83	2.82	2.34	2.18

7) 家庭機能の変化認識（5年前との比較）

家庭機能の変化は、次の4つの側面について、「あなたは、一般に家庭がその構成員に対して次のことを行うという意味で、過去5年間に、強くなったと思いますか、それとも弱くなったと思いますか」という質問に対して、「非常に弱くなった」（5点）から「非常に強くなった」（1点）までの5段階で回答することによって測定した（配点が逆方向であることに注意）。各群の平均値は、表10に示した。

A 情緒的支援

情緒的支援に関しては、いずれの要因の主効果も交互作用効果も有意でなかった。すなわち、今日の家庭がその構成員に情緒的支援を与える力は、対象者、主義によって異ならず、どの群においても、5年前とほとんど同じであると認識していることが明らかとなった。

B 財政的支援

財政的支援に関しては、いずれの要因の主効果も交互作用効果も有意でなかった。すなわち、今日の家庭がその構成員に財政的支援を与える力は、対象者、主義によって異ならず、どの群においても、5年前に較べて幾分弱くなったと認識していることが明らかとなった。これは、90年代前半の経済状況の悪化が各家庭の財政状況の窮迫をもたらし、家庭のこの機能を低下させていることを反映していると考えられる。

C 価値観の育成

価値観の育成に関しては、対象者の主効果が有意であった($F(1,488)=8.21, p<.01$)。すなわち、学生は、今日の家庭がその構成員の価値観を育成する力が5年前とほとんど同じであると捉えているのに対して、教師は、ほんの少しではあるが弱まったと認識するという違いのあることが明らかとなった。これは、ほとんどが既婚者である教師が家庭の中で子どもたちの価値観を育成する社会化の担い手として責任を負わされていること、あるいはそれを自覚していることに加えて、教育の現場での最近の子どもの姿を憂慮していることを反映していると考えられる。なお、主義の主効果と交互作用効果は有意でなかった。

D 人生の諸問題を克服する技術の養成

人生の諸問題を克服する技術の養成に関して、対象者の主効果が有意であった($F(1,488)=$

21.14, $P < .001$)。すなわち、学生は、今日の家庭がその構成員の問題克服技術を養成する力が5年前とほとんど同じであると捉えているのに対して、教師は、逆に、ほんの少しではあるが弱まったと認識するという違いのあることが明らかとなった。これについては、価値観の育成の場合と同様の原因が考えられる。なお、主義の主効果と交互作用効果は有意でなかった。

表10 教師/学生、物質主義/脱物質主義による変化認識の違い

	主効果		主効果		交互作用効果			
	教師	学生	物質	脱物質	教/物	教/脱	学/物	学/脱
7) 家庭機能の変化認識(5年前比)								
A 情緒的支援	3.15	3.01	3.08	3.05	3.19	3.10	3.01	3.02
B 財政的支援	2.85	2.77	2.78	2.82	2.87	2.82	2.73	2.83
C 価値観の育成	3.24	2.98	3.07	3.08	3.29	3.16	2.93	3.04
D 人生の諸問題を克服する技術の養成	3.29	2.85	3.02	3.01	3.31	3.27	2.83	2.87

8) 日本の自然環境状況の変化認識(5年前との比較)

日本の自然環境の状況認識の変化は、「あなたは、日本の自然環境の状況が、過去5年間に、良くなったと思いますか、それとも悪くなったと思いますか」という質問に対して、「非常に悪くなった」(1点)から「非常に良くなった」(5点)までの5段階で回答することによって測定した(表11)。

分散分析の結果、対象者の主効果が有意であった($F(1,487)=8.40, P < .05$)。すなわち、教師も学生も最近5年間で日本の自然環境は悪化したと認識しているが、その認識が教師において一層著しいことが明らかとなった。これは、教師の方が学生よりも、環境悪化に関する事実や情報に接する機会が多いことを反映していると考えられる。なお、主義の主効果と交互作用効果は有意でなかった。

ところで、概して脱物質主義者の方が、物質主義者よりも環境に対して一層強い関心を抱くことを指摘する研究がある(例えば、Inglehart, 1991; 飽戸, 1987)。したがって、彼らの方が自然環境に一層厳しい評価を下すことが予想されるが、この結果はそのようになっている。今日の日本では環境問題自体がそれだけ主義の違いを超えた重大な関心事になっていることを、結果は示しているのかもしれない。

表11 教師/学生、物質主義/脱物質主義による変化認識の違い

	主効果		主効果		交互作用効果			
	教師	学生	物質	脱物質	教/物	教/脱	学/物	学/脱
8) 環境の状況認識(5年前比)	2.15	1.89	2.05	1.91	2.17	2.12	1.98	1.79

9) 生活に与える宗教の影響の変化認識(5年前との比較)

人々の生活に宗教が与える影響に関する認識の変化は、「あなたは、今日の日本において、人々の生活に与える宗教の影響が、過去5年間に、一層重要になったと思いますか、それとも重要ではなくなったと思いますか」という質問に対して、「全く重要でなくなった」（1点）から「非常に重要になった」（5点）までの5段階で回答することによって測定した（表12）。

分散分析の結果、対象者の主効果が有意であった（ $F(1,488)=22.83, P<.001$ ）。すなわち、教師も学生も、5年前とほとんど同じか幾分重要になったと認識しているが、この捉え方が比較的教師の方が著しいことが明らかとなった。なお、主義の主効果と交互作用効果は有意でなかった。

宗教的価値は、Schwartzら（1990）の分類によれば、12個の動機づけ領域の精神的（Spiritual：物質的関心からの超越）領域に相当すると考えられる。この価値は、「精神を重んじた生活を送る」「意義深い人生を送る」などの項目から構成されるように、実利的な快樂、権力、勢力的価値とは対照的な価値である。宗教が意味するものは、物質的関心に基づく自己の欲求や快樂追求のみにとらわれず、他者への献身や自己を超越した世界を希求することである。したがって、現在の学生が何よりも個を重んじ、そしてまた見田（1972）の指摘したミーイズムを信奉していることがこの結果に反映されていると解釈できよう。さらに、矢島ら（1997）は、教師の方が精神的価値を重要であると捉える一方で、学生の方が快樂主義を重要視していることを見出している。このことから、教師と学生との価値の優位性の違いが、宗教の重要性についての変化認識に反映されたと推察できよう。

表12 教師／学生、物質主義／脱物質主義による変化認識の違い

	主効果		主効果		交互作用効果			
	教師	学生	物質	脱物質	教/物	教/脱	学/物	学/脱
9) 宗教の影響（5年前比）	3.44	3.10	3.12	3.26	3.41	3.48	2.95	3.14

10) 相互扶助の変化認識（5年前との比較）

相互扶助の変化に関する認識は、「あなたは、5年前と較べて、今の人々が、一層進んでお互い助け合うようになったと思いますか、それともあまり進んで助け合わなくなったと思いますか」という質問に対して、「全く助け合わなくなった」（1点）から「非常に助け合うようになった」（5点）までの5段階で回答することによって測定した（表13）。

分散分析の結果、対象者の主効果が有意であった（ $F(1,488)=16.50, P<.001$ ）。すなわち、教師も学生も、今日の人々が5年前の人々と較べてお互いに助け合うことが幾分少なくなったと認識しているが、この認識は学生の方が一層著しいことが明らかとなった。

「日本人の生活価値観調査書」（生命文化保険センター、1992）によれば、社会について日頃感じていることの大きな特徴を示す一つの項目として、「社会的弱者に冷たい」が挙げられている。そしてその項目に同意した者の属性的特徴は学生であった。すなわち、「社会的弱者に冷た

い」と感じる者が全体では39.9%おり、特に学生の50.6%の者が人々は助け合わないと感じていたのである。本研究の結果も学生の方が、教師よりも最近5年間で一層相互扶助の低下を認識しており、結果は一致している。

さらに、主義の主効果が有意の傾向を示した($F(1,488)=3.40, p<.10$)。すなわち、物質主義者よりも脱物質主義者の方が、相互扶助が弱まったと認識する傾向にあることが明らかとなった。これは、脱物質主義者の方が、相互扶助の欲求を強く持っており、これが現状においてなお不十分であると認知していることから生じた傾向であると推察される。

なお、交互作用効果は有意でなかった。

表13 教師/学生、物質主義/脱物質主義による変化認識の違い

	主効果		主効果		交互作用効果			
	教師	学生	物質	脱物質	教/物	教/脱	学/物	学/脱
10) 相互扶助の精神(5年前比)	2.89	2.61	2.77	2.64	2.91	2.85	2.68	2.52

11) 異なった背景(民族, 宗教, 考え, 生活スタイル)に対する寛容度の変化認識(5年前との比較)

異なった背景に対する寛容度の変化は、「あなたは、一般に人々が、過去5年間に、異なった背景(例えば、民族, 宗教, 考え, 生活スタイルなど)を持つ人々に対して一層寛容になったと思いますか、それとも寛容ではなくなったと思いますか」という質問に対して、「全く寛容でなくなった」(1点)から「非常に寛容になった」(5点)までの5段階で回答することによって測定した(表14)。

分散分析の結果、対象者の主効果が有意であった($F(1,487)=4.75, p<.05$)。すなわち、学生も教師も、今日の人々が5年前と較べて、異なった背景、例えば、民族, 宗教, 考え, 生活スタイルなどに対して幾分寛容になったと認識しているが、学生の方がその認識が著しいことが明らかとなった。また、主義の主効果も有意の傾向を示した($F(1,488)=3.37, p<.10$)。すなわち、物質主義者の方が脱物質主義者よりもこの認識が著しい傾向にあることが明らかとなった。

これらの結果から、学生の方が教師よりも、国際化について一層柔軟な態度をもっていることが窺える。異なった背景を有する人々への寛容度が増加したと学生の方が捉えやすいのは、彼らが新奇性に富み、新しいものや変化に対して抵抗感が少なく、多様な価値観を受容しやすいからだと考えられる。

また、物質主義者の方が脱物質主義者よりも、異なった背景に対する寛容度が増したと捉えやすい点については、脱物質主義者の方が、それだけ、自分たちと異なる民族, 宗教, 考え, 生活スタイルについて不寛容な状況に一層敏感なゆえに、寛容度がけっして増しているわけではないと知覚したと推察される。

なお、交互作用効果は有意でなかった。

表14 教師／学生，物質主義／脱物質主義による変化認識の違い

	主効果		主効果		交互作用効果			
	教師	学生	物質	脱物質	教/物	教/脱	学/物	学/脱
11) 異なる背景への寛容度	3.44	3.60	3.59	3.46	3.54	3.29	3.62	3.56

12) 日本人であることの誇り認識（現状認識）

今日、人々が日本人であることを誇りに思う程度は、「あなたは、自分が日本人であることにどれほど誇りを感じますか」という質問に対して、「全く感じない」（1点）から「非常に感じる」（5点）までの5段階で回答することによって測定した（表15）。

分散分析の結果、対象者の主効果は有意でなかったが、主義の主効果が有意であった（ $F(1,488)=13.91, P<.001$ ）。すなわち、物質主義者は、日本人としての誇りを少し感じるようだが、脱物質主義者は、日本人としての誇りをどちらかと言えば感じない方向にあることが明らかとなった。なお、交互作用効果は有意でなかった。

Inglehart (1991) は、物質主義者の特徴の一つとして、脱物質主義者には見られない集団志向性を指摘している。本研究の結果には、この物質主義者の集団志向性が反映されているかもしれない。そもそも、個人的な美への関心が脱物質主義の特徴であるとすれば、「日本人であることの誇り」はその対極にあるものとして位置づけられよう。94,5年当時の日本社会状況には依然として物質的豊かさを尊重する気風が残っており、それが物質主義者の集団志向性に適合しているために、彼らが現代日本人であることに誇りを少しでも抱くと反応したのかもしれない。

表15 教師／学生，物質主義／脱物質主義による現状認識の違い

	主効果		主効果		交互作用効果			
	教師	学生	物質	脱物質	教/物	教/脱	学/物	学/脱
12) 日本人であることの誇り	2.91	2.81	2.99	2.64	3.10	2.64	2.92	2.64

13) 日本人であることの誇りの変化認識（5年前との比較）

人々が日本人であることに誇りを感じる程度の変化は、「あなたは、今日の日本人が、5年前と較べて、日本人であることに一層誇りを感じるようになったと思いますか、それともあまり感じなくなったと思いますか」という質問に対して、「全く感じなくなった」（1点）から「非常に感じるようになった」（5点）までの5段階で回答することによって測定した（表16）。

分散分析の結果、対象者、主義の主効果は、共に有意でなかったが、交互作用効果が有意であった（ $F(1,487)=4.74, P<.05$ ）。そこで、多重比較を行った。その結果、対象者全員が日本人であることの誇りを5年前とほとんど同じ程度に感じるか、あるいはどちらかと言えば幾分感じなくなったと認識しているが、特に、この傾向が脱物質主義者の教師よりも脱物質主義

者の学生において比較的著しいことが明らかとなった。

表16 教師／学生、物質主義／脱物質主義による変化認識の違い

	主効果		主効果		交互作用効果			
	教師	学生	物質	脱物質	教／物	教／脱	学／物	学／脱
13) 日本人の誇り変化(5年比)	2.77	2.68	2.76	2.65	2.74	2.82	2.77	2.56

14) 生活設計(計画, 調整)の困難さの変化認識(5年前との比較)

自分たちの生活設計の困難さの変化は、「もし、ものごとが変化し続けるならば、自分たちの生活を計画し、調整することが難しくなるときもあります。あなたは、過去5年間に、自分たちの生活の計画と調整が一層難しくなったと思いますか、それとも易しくなったと思いますか」という質問に対して、「非常に難しくなった」(1点)から「非常に易しくなった」(5点)までの5段階で回答することによって測定した(表17)。

分散分析の結果、いずれの主効果も、また、交互作用効果も有意でなかった。これは、いずれの群でもほとんどの者が、自分たちの生活設計(計画, 調整)の困難さが5年前とほとんど同じか、どちらかと言えば難しくなったと認識していることを表わしている。

90年代前半の社会・経済状況はかなり厳しいものであったが、生活設計への困難さが明確に増したと感じていないのは、まだまだこの領域に満足しているためか、あるいはそもそも自分たちの生活設計を計画したり調整することへの重要性を認識していないがゆえのことか、この結果だけでは分からない。

表17 教師／学生、物質主義／脱物質主義による変化認識の違い

	主効果		主効果		交互作用効果			
	教師	学生	物質	脱物質	教／物	教／脱	学／物	学／脱
14) 生活設計困難認識(5年比)	2.54	2.46	2.49	2.53	2.47	2.44	2.51	2.58

15) 日本の政治状況の安定性の変化認識(5年前との比較)

我が国の政治状況の安定性の変化は、「あなたは、日本の政治状況が、過去5年間、一層安定したと思いますか、それとも不安定になったと思いますか」という質問に対して、「非常に不安定になった」(1点)から「非常に安定した」(5点)までの5段階で回答することによって測定した(表18)。

分散分析の結果、対象者の主効果が有意であった($F(1,488)=5.25, P<.05$)。すなわち、学生も教師も5年前と比して日本の政治状況がかなり不安定になったと認識しているが、学生の方がその見方が比較的著しいことが明らかとなった。この結果は、学生の方が政治に対して大きな期待を抱き、政治の安定を強く願っているがために、かえって厳しい見方になったのかもしれない。

ところで、政治状況が不安定になったとする一般的な認識は、過去5年間における政治不信の増大、いわゆる保守対革新という戦後政治の枠組みが崩壊した後、新党が多数乱立し、さらにまた、自民党と社会党による連立政権が樹立されるなど、不安定な政治状況を目の当たりにした人々の深刻で根深い政治不信が原因として推察される。

なお、主義の主効果と交互作用効果は有意でなかった。

表18 教師／学生、物質主義／脱物質主義による変化認識の違い

	主効果		主効果		交互作用効果			
	教師	学生	物質	脱物質	教/物	教/脱	学/物	学/脱
15) 政治状況安定性変化(5年比)	1.89	1.72	1.78	1.79	1.85	2.00	1.74	1.70

16) 政治に対する関心と関与の程度（現状認識）

自分が政治に対して抱く関心や政治への関与の程度は、関心と関与の程度の低いものから順に、全く関心がない（4点）、平均的な関心の程度である（3点）、関心はあるが関与していない（2点）、関心があり積極的に関与もしている（1点）、までの4項目を用意し、その中から自分に最もよく当てはまるものを選択することによって測定した（配点が逆方向であることに注意）。各群の平均値は、表19に示した。

分散分析の結果、対象者の主効果が有意であった（ $F(1,488)=49.24, P<.001$ ）。すなわち、教師は、政治にある程度関心を持っているが、積極的に関与するまでには至っていない。しかし、学生は、政治に少しだけ関心をもっている程度であることが明らかになった。

この結果は、学生のそれに較べて教師の社会的関心が強いことを示唆するこれまでの結果と一致している。教師は、学生よりも社会経験を積んでおり、それだけに、昨今の政治状況を通じて、政治への期待が裏切られ、政治への不信感と失望感をより一層強く抱き、その結果、学生以上に政治に関心と関わりをもつようになったのかもしれない。

主義による有意な主効果は、認められなかった。すなわち、物質主義者も脱物質主義者も政治への関心、関与に違いはなかった。この結果は、EC調査にもとづくイングルハートの指摘、『1960年代以降の脱工業化社会の豊かな社会で青年期を過ごした世代では、経済的欲求重視の「物質的価値」より、知的・美的価値欲求重視の「脱物質価値」への静かな移行がある』ということが、我が国には必ずしも当てはまらないことを示唆している。

なお、交互作用効果は有意でなかった。

表19 教師／学生、物質主義／脱物質主義による現状認識の違い

	主効果		主効果		交互作用効果			
	教師	学生	物質	脱物質	教/物	教/脱	学/物	学/脱
16) 政治に対する関与	2.50	2.92	2.79	2.72	2.56	2.41	2.94	2.89

17) 政治に関与する程度の変化認識（5年前との比較）

5年前に比べて日本人が政治に関与する程度の変化は、「あなたは、日本人が、過去5年間に、一層政治に関与するようになったと思いますか、それともあまり関与しなくなったと思いますか」という質問に対して、「全く関与しなくなった」（1点）から「非常に関与するようになった」（5点）までの5段階で回答することによって測定した（表20）。

分散分析の結果、対象者、主義の主効果、および交互作用効果はいずれも有意でなかった。すなわち、いずれの群も、政治への関与水準が5年前とほぼ同じか、どちらかと言えば関与しなくなったと認識していることが明らかとなった。

表20 教師/学生、物質主義/脱物質主義による変化認識の違い

	主効果		主効果		交互作用効果			
	教師	学生	物質	脱物質	教/物	教/脱	学/物	学/脱
17) 政治への関与の変化(5年前比)	2.73	2.88	2.86	2.77	2.71	2.77	2.75	2.95

18) 個人の自由への満足度（現状認識）

個人がもっている自由の水準への満足度は、「あなたは、今日の日本において、個人が持っている自由の水準に、どれほど満足していますか」という質問に対して、「全く不満足である」（1点）から「非常に満足している」（5点）までの5段階で回答することによって測定した（表21）。

分散分析の結果、対象者、主義のいずれの主効果も有意でなかったが、交互作用効果は有意であった($F(1,488) = 4.43, P < .05$)。そこで、多重比較を行った。その結果、いずれの群の者も、現在の自分の自由の水準に満足でも不満足でもないか、あるいはどちらかと言えば幾分満足しているが、特に、この傾向が物質主義者の教師が脱物質主義者の教師よりも比較的著しいことが明らかになった。

表21 教師/学生、物質主義/脱物質主義による現状認識の違い

	主効果		主効果		交互作用効果			
	教師	学生	物質	脱物質	教/物	教/脱	学/物	学/脱
18) 個人の自由水準への満足	3.21	3.12	3.20	3.10	3.63	3.01	3.11	3.13

19) 人々の自由度の変化認識（5年前との比較）

5年前に比べて、今日の人々の自由の程度は、「あなたは、次のことがらを行う人々の自由の程度が、過去5年間に、増えたと思いますか、それとも減ったと思いますか」という質問に対して、「非常に減った」（1点）から「非常に増えた」（5点）までの5段階で回答することによって測定した。各群の平均値は、表22に示す。

a 宗教的信念の表明

分散分析の結果、対象者の主効果が有意であった($F(1,488) = 12.48, P < .001$)。すなわち、

学生も教師も、宗教的信念を表明する人々の自由度が5年前と較べて変わらない、あるいはどちらかと言えば増えたと認識しているが、学生の方が増えたと認識が比較的多いことが明らかとなった。なお、主義の主効果と交互作用効果は有意でなかった。

b 政治的理念の表明

対象者の主効果は有意ではなかったが、主義の主効果が有意であった（ $F(1,487)=8.06$, $p<.01$ ）。すなわち、物質主義者も脱物質主義者も、政治的理念を表明する人々の自由度が5年前と較べて変わらないか、あるいはどちらかと言えば増えたと認識しているが、物質主義者の方が増えたと認識が比較的多いことが明らかとなった。なお、交互作用効果は有意でなかった。

物質主義者は、脱物質主義者に比べて、最近の経済的環境の悪化に対して、より強い不安感を抱き、その回復を強く願っていると考えられる。そして彼らは、経済的回復を成し遂げる政治的影響力の出現を期待していると思われる。そのような期待が、彼らに政治的理念表明の自由の増大を積極的に認識させたのかもしれない。

c 自分たちが興味を持つ組織の編成、組織への参加

対象者の主効果が有意であった（ $F(1,487)=10.15$, $p<.01$ ）。すなわち、学生も教師も、自分たちが興味を持つ組織を編成する、あるいは組織へ参加する自由度が5年前と較べて変わらない、あるいはどちらかと言えば増えたと認識しているが、学生の方が増えたと認識が比較的多いことが明らかとなった。なお、主義の主効果と交互作用効果は有意でなかった。

大学生は過去5年間で中学生から大学生へと成長してきた。そしてこの間、彼ら自身の組織参加への機会は、教師たちと比べて明らかに多かったと考えられる。学生のこのような社会的経験の広がり本研究の結果に反映されたのかもしれない。

d 政治的指導者の選択

いずれの主効果も交互作用効果も有意でなかった。すなわち、いずれの群の者も、政治的指導者の選択の自由度が5年前に比べてほとんど変わらないと認識していることが明らかになった。しかしこの結果が、選択すべき指導者がいなくて相変わらず不自由していることを、あるいは逆に指導者が輩出して今も選択に不自由していないことを意味しているのかは分からない。

e 職業の選択

いずれの主効果も交互作用効果も有意でなかった。すなわち、いずれの群の者も、自分の仕事を見つける自由度が5年前に比べてほとんど変わらないと認識していることが明らかになった。しかしこの結果が、就きたい仕事が多すぎて自由に選択できることを、あるいは逆に仕事がなく選択に今も苦労しているのか、それともすべての人にとって、職業の選択の自由は基本的には当然のこととして認識されていることの現われかは分からない。

f お金の使い方や貯蓄の仕方を自分で決めること

対象者の主効果が有意であった ($F(1,488)=13.97, P<.001$)。すなわち、学生も教師も、お金の使い方や貯蓄の仕方を自分で決める自由度が5年前と較べて変わらない、あるいはどちらかと言えば増えたと認識しているが、学生の方が増えたと認識が比較的多いことが明らかとなった。なお、主義の主効果と交互作用効果は有意でなかった。

大学生は、親元を離れて仕送りを受けることで、あるいは自宅から通学する学生でもアルバイトをすることで、ある程度日常生活に必要なお金を自らの管理下におくことができるようになったと思われる。このような金銭に関する事態の変容が自由度増加の認識に反映されたのかもしれない。

g 転居すること

いずれの主効果も交互作用効果も有意でなかった。すなわち、いずれの群の者も、自分の好きなところに転居する自由度が5年前に比べてほとんど変わらないと認識していることが明らかになった。これは、国土の狭い日本であっても、転居するということの自由は、基本的に当然として認識されていることの現われであろう。

表22 教師/学生、物質主義/脱物質主義による変化認識の違い

	主効果		主効果		交互作用効果			
	教師	学生	物質	脱物質	教/物	教/脱	学/物	学/脱
19) 人々の自由度(5年前比)								
a 宗教的信念の表明	3.28	3.57	3.44	3.49	3.30	3.26	3.52	3.62
b 政治的理念の表明	3.20	3.29	3.35	3.12	3.26	3.10	3.40	3.14
c 自分たちが興味を持つ組織の編成, 組織への参加	3.18	3.42	3.34	3.31	3.20	3.15	3.43	3.40
d 政治的指導者の選択	2.97	2.98	3.00	2.95	2.98	2.96	3.01	2.95
e 職業の選択	2.96	2.92	2.96	2.90	2.99	2.92	2.94	2.88
f お金の使い方や貯蓄の仕方を自分で決めること	3.23	3.51	3.46	3.34	3.25	3.21	3.59	3.42
g 転居すること	3.14	3.20	3.18	3.17	3.12	3.18	3.23	3.16

20) 集団や人々の間の平等性の変化認識(5年前との比較)

種々の領域での人々の平等性の変化は、「あなたは、過去5年間に、次の各々の領域で、集団や人々の平等性が、増したと思いますか、それとも減じたと思いますか」という質問に対して、「非常に減じた」(1点)から「非常に増した」(5点)までの5段階で回答することによって測定した。各群の平均値は、表23に示した。

a 就労の機会

いずれの主効果も交互作用効果も有意でなかった。すなわち、いずれの群の者も、就労の機会の平等性が5年前に比べてどちらかと言えば幾分減じたと認識していることが明らかになった。これは、すべての人々にとって、就労機会における平等性が、当然のこととして、基本的にはほぼ満たされてきているが、社会、経済状況の悪化がこのような平等性の認識に反映され

たのであろう。

b 教育の機会

いずれの主効果も交互作用効果も有意でなかった。すなわち、いずれの群の者も、教育機会の平等性が5年前に比べて幾分増したと認識していることが明らかになった。この結果は、就労の機会の場合と同様に、すべての人にとって、教育の機会に関する平等性が、当然のこととして、基本的にはほぼ満たされてきているが、進学率の上昇などがこのような平等性の認識に反映されたのであろう。

c 政治的理念の表明

対象者の主効果は有意ではなかったが、主義の主効果が有意であった（ $F(1,488)=3.79$, $p<.05$ ）。すなわち、物質主義者も脱物質主義者も、自己の政治的理念の表明における平等性が5年前と較べてほとんど変わらないか、あるいはどちらかと言えば幾分増えたと認識しているが、特に、物質主義者の方がこの増えたと認識が比較的著しいことが明らかとなった。なお、交互作用効果は有意でなかった。

先の19)の「c 政治的理念の表明」に関する自由度では、物質主義者は、脱物質主義者に比べて、政治的理念の自由度がどちらかと言えば幾分増したと認識していたが、理念表明の平等性も同様に幾分増大したと認識している。これは、経済的問題が政治の中心的課題となっていくにつれて、物質主義者が、理念表明の自由度のみならず平等性についても一層好感を持っていることを反映しているのだろう。

d 所得や財産

いずれの主効果も交互作用効果も有意でなかった。すなわち、いずれの群の者も、所得や財産の平等性が5年前に比べてどちらかと言えば幾分減じたと認識していることが明らかになった。これは、長期にわたる経済状況の悪化が、この点での不平等性を幾分増したと認識されるようになったことを反映しているのだろう。

e 法的処遇

いずれの主効果も交互作用効果も有意でなかった。すなわち、いずれの群の者も、法的処遇の平等性が5年前に比べてほとんど変わらないと認識していることが明らかになった。この結果も、先の「a 就労の機会」「b 教育の機会」「d 所得や財産」と同じく、当然のこととして認識されていることの反映と思われる。

21) 社会の諸制度に対する信頼度（現状及び5年前との比較）

ここでは、次の各制度に対する現在の信頼度と、過去5年間の信頼度の変化を質問した。そのために、「一般市民は、社会のさまざまな制度が十分に機能していると、多かれ少なかれ信頼しています。そこで、以下の各々の制度に関する2つの質問にお答え下さい。1つは、あなたがそれぞれの制度に対して、どれほど信頼を置いているか(現在抱いている信頼の程度)、もう1つは、過去5年間に、一層信頼するようになったか、あるいは信頼しなくなったか(信頼度

表23 教師／学生，物質主義／脱物質主義による変化認識の違い

	主効果		主効果		交互作用効果			
	教師	学生	物質	脱物質	教/物	教/脱	学/物	学/脱
20) 集団や人々間の平等性								
a 就労の機会	2.50	2.51	2.55	2.45	2.58	2.38	2.53	2.48
b 教育の機会	3.15	3.28	3.23	3.23	3.19	3.10	3.25	3.31
c 政治的理念の表明	3.19	3.11	3.21	3.10	3.15	3.25	3.04	3.20
d 所得や財産	2.75	2.76	2.75	2.77	2.68	2.86	2.80	2.71
e 法的処遇	2.96	2.94	2.93	2.98	2.95	2.98	2.91	2.98

の変化) についてお答え下さい」と尋ね、現在抱いている信頼の程度については、「低い」「中」「高い」の3段階で、また信頼度の変化については、「一層不信」「変化なし」「一層信頼」の3段階で回答することを求めた。なお、これらの9制度は、因子分析（主因子法、バリマックス解）によって以下のように2群（因子）にまとめた上で、各制度の評定点をを用いてそれぞれの簡便因子得点を算出し、それを従属変数、対象者と主義を独立変数とした2要因の分散分析を行った。簡便因子得点の平均値は、表24に示す。

- | | |
|--|---|
| <p>■ <国民生活運営・維持にかかわる制度></p> <p>への現在の信頼度</p> <p>1 a 教育制度</p> <p>2 b 法制度</p> <p>3 c メディア</p> <p>4 d 警察</p> <p>8 h 健康管理制度</p> | <p>■ <国民生活運営・維持にかかわる制度></p> <p>への信頼度変化</p> <p>1 a 教育制度</p> <p>2 b 法制度</p> <p>3 c メディア</p> <p>4 d 警察</p> <p>8 h 健康管理制度</p> |
| <p>■ <国家体制・機構の根幹制度></p> <p>への現在の信頼度</p> <p>5 e 政治制度</p> <p>6 f 宗教制度</p> <p>7 g 軍隊</p> <p>9 i 経済制度</p> | <p>■ <国家体制・機構の根幹制度></p> <p>への信頼度変化</p> <p>5 e 政治制度</p> <p>6 f 宗教制度</p> <p>7 g 軍隊</p> <p>9 i 経済制度</p> |

21-1) 現在の制度への信頼度

<国民生活運営・維持にかかわる制度>

分散分析の結果、対象者の主効果は有意でなかったが、主義の主効果が有意であった（ $F(1,488) = 11.59, p < .001$ ）。すなわち、物質主義者も脱物質主義者も、教育制度、法制度、メディア、警察、健康管理制度に対してほぼ中程度の信頼を抱いているが、脱物質主義者の信頼

度の方が、幾分低いことが明らかになった。また、対象者と主義の交互作用効果が有意であった ($F(1,488)=4.10, P<.05$)。そこで、多重比較を行った結果、特に、教師において物質主義者と脱物質主義の信頼度の認識に有意な差の存在することが明らかとなった。

〈国家体制・機構の根幹制度〉

分散分析の結果、対象者と主義のいずれの主効果も交互作用効果も有意でなかった。すなわち、いずれの群の者も、政治制度、宗教制度、軍隊、経済制度に対してあまり信頼していないことが明らかとなった。

21-2) 制度への信頼度変化

〈国民生活運営・維持にかかわる制度〉

分散分析の結果、この5年間に見られる信頼度の変容の認識では、対象者の主効果が有意であった ($F(1,486)=6.68, P<.01$)。すなわち、教師も学生も、教育制度、法制度、メディア、警察、健康管理制度といった、国民生活を運営したり、円滑に維持するための諸制度に対して信頼度を、ここ5年間で、どちらかと言えば幾分落としているが、特に、教師においてその傾向が著しいことが明らかになった。また、主義の主効果も有意であった ($F(1,486)=8.25, P<.01$)。すなわち、脱物質主義者も物質主義者も、国民生活を運営したり、円滑に維持するための諸制度に対して信頼度を、ここ5年間で、どちらかと言えば幾分落としているが、特に、脱物質主義者においてその傾向が著しいことが明らかになった。

なお、交互作用効果は有意でなかった。

〈国家体制・機構の根幹制度〉

分散分析の結果、この5年間に見られる信頼度の変容の認識では、いずれの主効果も交互作

表24 教師／学生、物質主義／脱物質主義による現状認識及び変化認識の違い

	主効果		主効果		交互作用効果			
	教師	学生	物質	脱物質	教/物	教/脱	学/物	学/脱
21) 社会の諸制度に対する信頼度								
■現在の信頼度								
〈国民生活運営・維持にかかわる制度〉	9.76	9.75	10.00	9.40	10.19	9.11	9.89	9.56
〈国家体制・機構の根幹制度〉	6.05	6.00	6.03	5.88	6.22	5.79	5.91	5.93
■信頼度変化								
〈国民生活運営・維持にかかわる制度〉	8.81	9.16	9.19	8.80	9.05	8.44	9.26	9.01
〈国家体制・機構の根幹制度〉	6.29	6.47	6.32	6.46	6.40	6.13	6.50	6.43

用効果も有意でなかった。すなわち、いずれの群の者も、5年前に比べて、政治制度、宗教制度、軍隊、経済制度に対してあまり信頼しなくなったことが明らかとなった。

【まとめと今後の課題】

本研究の目的は、第1回調査(1989-1990)のほぼ5年後(1994-1995)の社会の種々の価値的領域の現状及びその5年間の変化を人々がどのように認識しているのか、また対象者(教師/学生)とこれから日本が目指すべきだと考える目標(物質主義/脱物質主義)の違いによってそれらの認識がどのように異なるかを明らかにすることであった。

そのために、対象者の違いと主義の違いとを独立変数に、そして各価値的領域の現状認識と変化認識の得点を従属変数とした2要因の分散分析を行った。主要な結果を、有意な主効果と交互作用効果が認められたものを中心にしてみる。

まず、対象者の主効果について見る。教師も学生も、今日の経済状態が幾分悪くなったと認識している。学生は最近の生活全般に満足でも不満足でもないが、教師は幾分満足している。これに対して、現在の家庭の財政状況についての満足感は、全く逆で、学生の方がむしろ幾分満足している。学生に比べて教師は、安全性への脅威や犯罪などの点から日本における個人の安全性が5年間に少し悪くなって、現在あまり安全ではない状態だと捉えているが、戦争の可能性についてはむしろ学生の方が比較的大きくなったと認識している。家庭の機能の内の情緒的支援や財政的支援は、5年間にほとんど変わっていないという点で教師と学生に差はないが、家族の価値観を育成するとか人生問題の克服技術の養成の機能は、教師の方が一層低くなったと認識している。自然環境の悪化は共通の認識であるが、学生の方がそれは著しい。宗教が生活に与える影響の重要性は、幾分増加したというのが共通の認識であるが、教師の方がそれは著しい。民族、宗教、考えなどの点で異なる背景をもった人に対して、5年間にいくらかでも寛容になったのにもかかわらず、人々がお互いに助け合うことは、5年間に幾分少なくなったと、学生の方が教師よりも一層認識している。教師も学生も、日本人であることに人々が少しは誇りを感じているが、5年間にその程度が落ちていると共通に認識している。生活設計は、少し難しくなったというのが共通の認識である。

さて、日本の政治状況は5年間にかなり不安定になったと教師も学生も認識しているが、教師の認識が比較的甘いようである。現在の政治に対する関心は、学生よりも教師が一層強いが、主体的に関与するまでは至っていない。なお、政治に対する関与水準は、5年間にほとんど変化していないか、幾分低下したというのが両者に共通する認識である。ところで、個人が持っている自由の水準に、教師も学生も幾分満足している点で差がないが、宗教的信念の自由な表明、組織の編成や参加の自由、お金の使い方や貯蓄の仕方を自分で決める自由の5年間の変化については、教師よりも学生の方が比較的増えたと認識している。過去5年間に教育の機会の

平等性はどちらかと言えば増加し、就労の機会と所得や財産の点での平等性は、どちらかと言えば減じたが、政治的理念の表明と法的処遇の点での平等性は、ほとんど変化していないというのが教師と学生の共通の認識である。

社会に存在する種々の制度に対する信頼性は、国民の生活を維持、運営するための制度と、国の体制や機構の根幹に関わる制度とに分けられる。前者については、教師も学生もほぼ中程度に信頼しているが、後者については、信頼度が比較的低い。過去5年間のこの変化を見ると、前者については教師も学生も信頼度を幾分落としているが、教師のそれが比較的大きい。また後者についてもその信頼度を落としているが、教師と学生に差がない。

つぎに、主義の主効果について見てみる。物質主義者も脱物質主義者も違わず、今日の経済状況が少し悪化していると認識しているが、最近の生活全般と家庭の財政状況にはむしろ少し満足している。また、今日の日本においては、暴力や犯罪から個人の安全性はあまり脅かされていないが、日本全体の安全性は幾分低下し、戦争に巻き込まれる可能性が幾分増加したと認識している。さらに、家庭のどの機能も過去5年間ではほとんど変化していないと捉えている。しかし、日本の自然環境は少し悪化し、生活設計は幾分困難になったが、生活に与える宗教の重要性はどちらかと言えば少し増したと捉えている。

さて、脱物質主義者も物質主義者も、民族、宗教、考えなどを異にする人への寛容度が5年間に幾分増したと認識しているが、その程度は物質主義者の方が高い。しかし、両者は、相互扶助の程度が幾分低下したと認識しているが、その程度は脱物質主義者の方が高い。ところで、自分が日本人であることに誇りを抱くことが5年間に幾分減じたのと両者は認識しているが、現在の誇りの程度は物質主義者の方が高い。

政治に関連することを見ると、脱物質主義者も物質主義者も同程度に、日本の政治状況が過去5年間にかなり不安定になったと認識している。そして、政治に関与することが5年間に幾分減り、現在政治へ関心はあるが関与するまでには至っていない国家の体制や機構の根幹に関わる制度については、国家の体制や機構の根幹に関わる制度については、信頼度は低いと捉えている。また、個人が有する自由にもかかわらず満足している。さらに自由度の変化を見ると、政治的指導者の選択と職業の選択と転居の自由度はほとんど変化していないが、宗教的信念の表明や組織の編成と参加の自由、お金の使い方や貯蓄の仕方を自分で決めることは、5年間に幾分増加したと認識している。なお、政治的理念の表明の自由は、物質主義者の方が一層増したと認識している。

集団や人々の平等性についてみると、脱物質主義者も物質主義者も同程度に、就労の機会や所得と財産の平等性は幾分減じ、法的処遇の平等性はほとんど変わらないが、教育機会の平等性は幾分増加したと認識している。なお、政治的理念の表明の平等性は、脱物質主義者よりも物質主義者の方が一層増したと捉えている。

最後に、種々の制度に対する信頼度を見ると、国家の体制や機構の根幹に関わる制度につい

ては、脱物質主義者も物質主義者も同程度に、過去5年間にあまり信頼しなくなり、現在もあまり信頼していない。しかし、国民の生活を維持、運営するための制度については、物質主義者よりも脱物質主義者の方の信頼度の低下が大きく、現在の信頼度も低い。

対象者と主義の交互作用について見てみる。自分が日本人であることに誇りを感じる程度は、教師に於いては、物質主義者の方が高い。この誇りの5年間の低下は、脱物質主義者に於いては、教師より学生の方が大きい。個人が有する自由への満足度は、教師に於いては、脱物質主義者よりも物質主義者の方が高い。また、国民の生活を運営、維持するための制度に対する現在の信頼度は、教師においては、脱物質主義者よりも物質主義者の方が高い。

以上得られた結果を概観してきたが、それらの中には、EC調査の結果から導き出された Inglehart の指摘、『1960年代以降の脱工業化の豊かな社会で青年期を過ごし世代に、経済的欲求重視の「物質的価値」から、知的・美的価値欲求重視の「脱物質価値」へと静かな移行が行われている』ということが、我が国には、必ずしも当てはまらないことを暗示するものがあった。また、「わが国においては、脱物質主義への関心をもつ者ほど、政治に無関心で、政治参加を避ける傾向が強い」という児島（1980）の指摘を支持しない結果もあった。そのような結果の原因については今後の研究に期待する。

Inglehart が提唱した「物質主義」「脱物質主義」という枠組みは、そもそも我が国にはあてはまらないのではないかという疑問に関しては、すでに Flanagan (1982) が、「日本では物質主義、脱物質主義の対立の他に権威主義と自由主義の対立がある」と指摘している。本研究では、権威主義と自由主義の枠組みは想定されていなかった。そこで、今後はこの点を考慮に入れた研究が必要であろう。

本研究の特徴は、第1に、価値観を社会状況の変化次第で変わるものとして捉えた点が挙げられる。従来多くの価値観研究では、価値観を「行なうべき行為の仕方やありたい姿についての諸信念であり、比較的变化しにくい意識」（飽戸，1987）と定義してきた。しかしわれわれは、価値観が5年間という短い期間においても変化しうるものとして研究した。第2に、人々の価値観の変化がどの価値を相対的に重要であるかという価値の優位性の認識に現れるとして研究を進めてきた点である。そして、第3に、従来、政治的態度、行動の予測変数として位置づけられてきた物質主義、脱物質主義が多様な社会行動の説明概念になりうると示唆した点である。物質主義、脱物質主義によって広く人間の社会行動を捉えようとする試みの一つとして、例えば、この志向性の差異が、個人の消費行動を異ならせることを明らかにした研究がある（飽戸，1987）。飽戸（1987）は脱物質主義者が、タバコ、アルコール、ストレスや大気汚染、食料汚染など健康に影響を及ぼすものに高い関心を持ち、スポーツを一層行なっていることを明らかにしている。今後は我々の研究も、さらに、このような実際の領域以外の行動レベルの予測を行なう必要があるだろう。併せて、本研究によって明らかにされた知見を基に、この結論の一般化可能性についても検討する必要があるだろう。

本研究においては、対象者が教師か学生かで、および主義が物質主義か脱物質主義かで社会の種々の価値的領域の現状認識と変化認識がいかに異なるかを解明しようとしてきた。扱った社会の領域は、これまでの研究にはない広がりをもっているが、今後は、このような認識のレベルのみならず、実際の行動のレベルでの違いを検討することも課題としたい。

さらに本研究では、対象者の一つの要因を学生と彼らの社会化の担い手としての教師で扱ったが、対象者としての彼らの違いはどこにあるのか。それは、社会化の過程上の役割の違いなのか、それとも世代の違いなのかなどを明らかにする必要性もあるだろう。

【参考文献】

- 秋葉英則 1994 現代青年の価値観と生活意識の変貌 文部省平成4,5年度科学研究費補助金(総合研究A)研究成果報告書
- 鮎戸 弘 1987 新しい消費者のパラダイム 中央経済社
- Flanagan, S. C. 1982 Changing values in advanced industrial societies: Inglehart's silent revolution from the perspective of Japanese findings. *Comparative Political Studies*, 14, 403-444.
- 箱井英寿・高木 修・岩脇三良・岩男寿美子 1990 *The 10th IACCP congress*.
- Inglehart, Ronald R. 1991 *Culture Shift in advanced industrial society* 村山皓他訳 1993 カルチャーシフトと政治変動 東洋経済新報社
- 柏尾眞津子・高木修・西川正之・矢島誠人 1995 価値およびその変容の国際比較研究(3)価値変容とそれを規定する要因 日本心理学会第59回大会発表論文集, 85.
- 柏尾眞津子・高木修・西川正之・矢島誠人 1997 価値およびその変容の国際文化比較研究(5)価値変容とそれを規定する要因 日本教育心理学会第39回大会発表論文集, 339.
- 児島和人 1980 現代日本の政治的無関心の形成 NHK 世論調査所編 第二日本人の意識 至誠堂
- 見田宗介 1972 現代日本の精神構造 弘文堂
- NHK 世論調査 1994 放送研究と調査 NHK 放送協会センター
- 西川正之・高木修・矢島誠人・柏尾眞津子 1995 価値およびその変容の国際比較研究(1)研究の経緯と概要 日本心理学会第59回大会発表論文集, 83.
- Rokeach, M. 1973 *The Nature of human values*. New York: Free Press.
- Schwartz, S. H., & Bilsky, W. 1987 Toward a psychological structure of human values. *Journal of Personality and Social Psychology*, 53, 550-562.
- Schwartz, S. H., & Bilsky, W. 1990 Toward a theory of the universal content and structure of values: Extensions and cross-cultural replications. *Journal of Personality and Social Psychology*, 58, 878-891.
- 生命保険文化センター 1992 1991日本人の生活価値観調査報告書 財団法人生命文化センター
- 矢島誠人・高木修・西川正之・柏尾眞津子 1995 価値およびその変容の国際文化比較研究(2)教師と学生の価値構造の差異とその変化 日本心理学会第59回大会発表論文集, 84.
- 矢島誠人・高木修・西川正之・柏尾眞津子 1997 価値およびその変容の国際文化比較研究(4)教師と学生の価値構造の差異とその変化 日本教育心理学会第39回大会発表論文集, 338.